

## 平成30年度 決算の概要

平成30年度は、第5次藤岡市総合計画の理念を踏まえ、道路新設改良、環境保護、健康増進、教育施策の拡充や子育て環境の整備、人口定住・雇用の創出などを重点とする予算編成を行い、予算執行を行いました。

しかしながら、少子高齢化や人口減少などの影響により、依然として厳しい財政状況となっています。このような状況の中で、行財政改革に積極的に取り組み、財政の収支均衡を図るとともに、創意工夫を凝らして限られた財源を最大限に生かすことにより、市民サービスの向上と活力あるまちづくりの推進に努めました。

主な事業では、生活困窮者自立相談支援事業、障害者総合支援給付事業、障害児福祉事業など福祉施策の充実、子育て支援事業、特定教育・保育施設入所児童運営事業など子育て環境の充実、防災公園整備事業、消防ポンプ車購入事業、防火水槽建設事業など市民の安全安心と消防防災体制の強化、市民ホールや公民館の冷暖房設備改修事業、世界文化遺産高山社跡の保存整備事業、平成29年度に予算措置を行い、平成30年度へ繰り越していた小中学校普通教室へのエアコン設置事業など教育環境の充実と文化の向上に配慮した事業を実施しました。

一般会計 歳入 258億8,131万0,160円

一般会計 歳出 250億8,135万8,477円

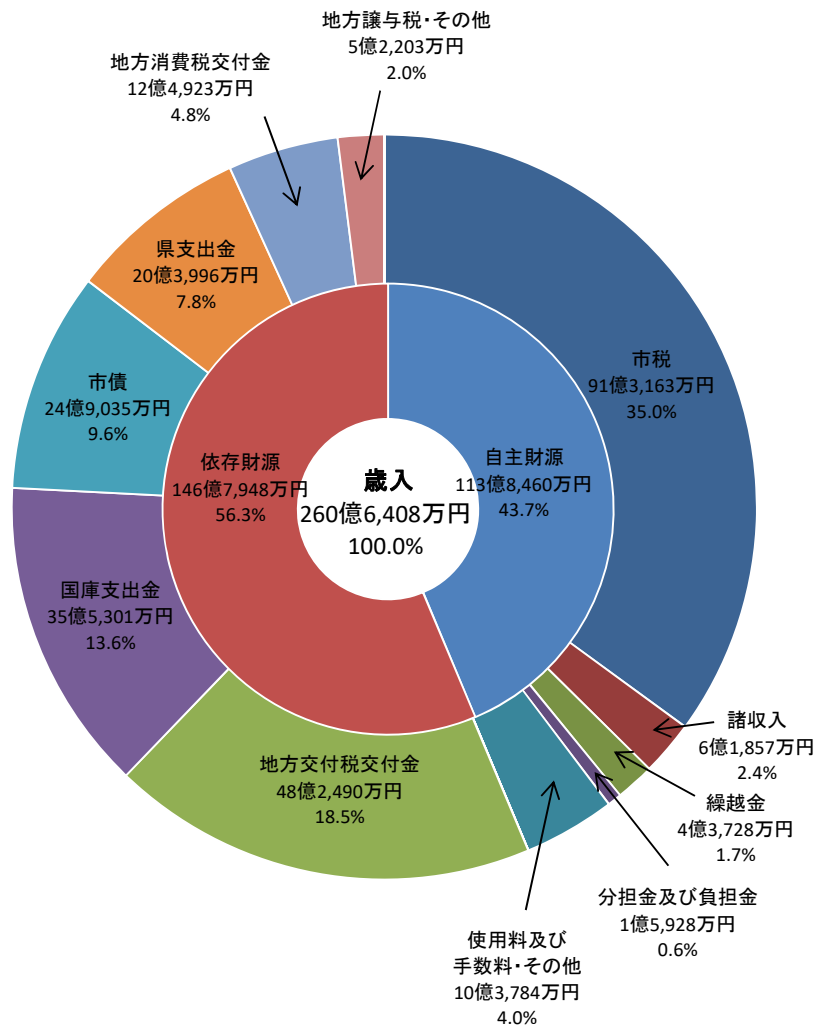
(単位 円)

会計区分	歳入	歳出	歳入歳出 差引	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	
一般会計	25,881,310,160	25,081,358,477	799,951,683	27,410,637	772,541,046	
特別会計	国民健康保険事業勘定	7,439,223,178	7,377,460,554	61,762,624		61,762,624
	後期高齢者医療	743,194,766	726,366,538	16,828,228		16,828,228
	介護保険事業勘定	5,998,515,125	5,889,511,080	109,004,045		109,004,045
	介護老人保健施設	271,411,255	266,586,501	4,824,754		4,824,754
	住宅新築資金等貸付事業	6,624,145	4,804,516	1,819,629		1,819,629
	学校給食センター事業	528,913,015	524,910,724	4,002,291		4,002,291
	下水道事業	996,305,690	990,699,148	5,606,542	2,998,000	2,608,542
	特定地域生活排水処理事業	21,937,798	21,440,434	497,364		497,364
	簡易水道事業等	69,624,665	64,176,567	5,448,098		5,448,098
	三波川財産区	1,770,199	1,588,623	181,576		181,576
	水道事業	1,833,288,790	2,120,554,996	△ 287,266,206		△ 287,266,206
	国民健康保険鬼石病院事業	1,301,459,332	1,325,540,533	△ 24,081,201		△ 24,081,201

# 平成30年度 普通会計・決算

## 歳入

総額では、前年度と比べて5億3,828万円(2.0%)の減額となりました。  
 減額の主なものは、地方交付税で2億8,734万円(5.6%)の減、国庫支出金で1億8,442万円(4.9%)の減となっております。  
 増額の主なものは、繰越金で1億3,019万円(42.4%)の増となっております。

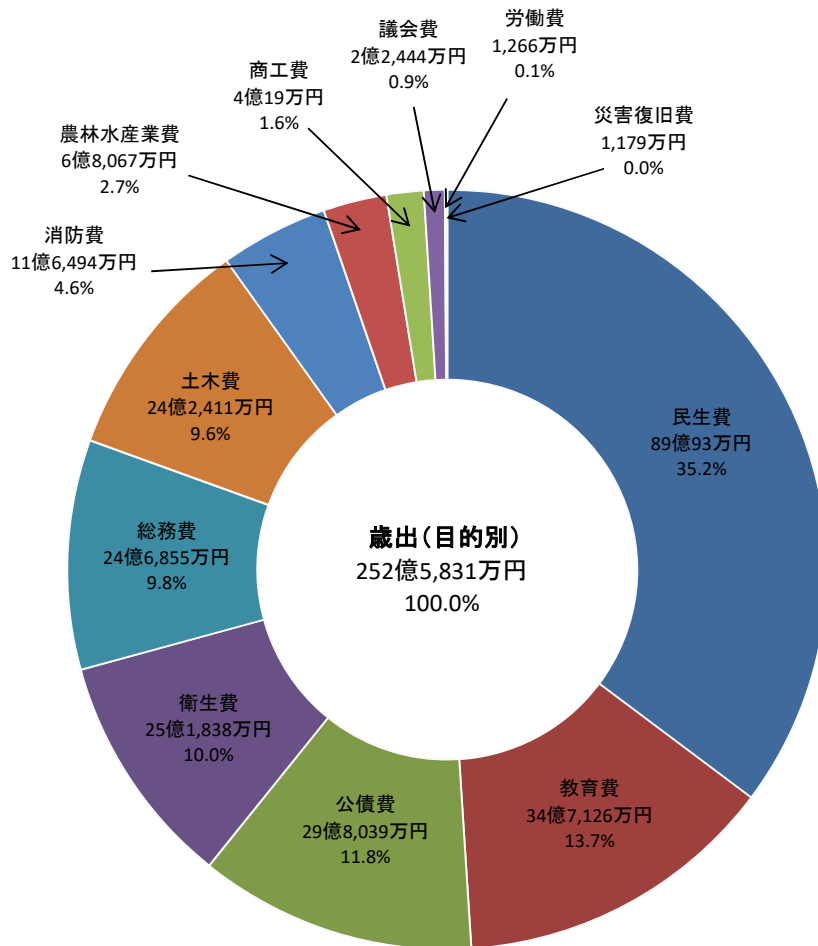


※ 原則として、表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

# 平成30年度 普通会計・決算

## 歳出(目的別)

総額では、前年度と比べて5億678万円(2.0%)の減額となりました。  
減額の主なものは、新学校給食センター建設工事や小野中学校大規模改修工事などにより教育費で3億6,682万円(9.6%)の減となっています。  
増額の主なものは、用地買収費や多野藤岡広域市町村圏振興整備組合消防費負担金などの増加により、消防費で2億8,197万円(31.9%)の増となっています。

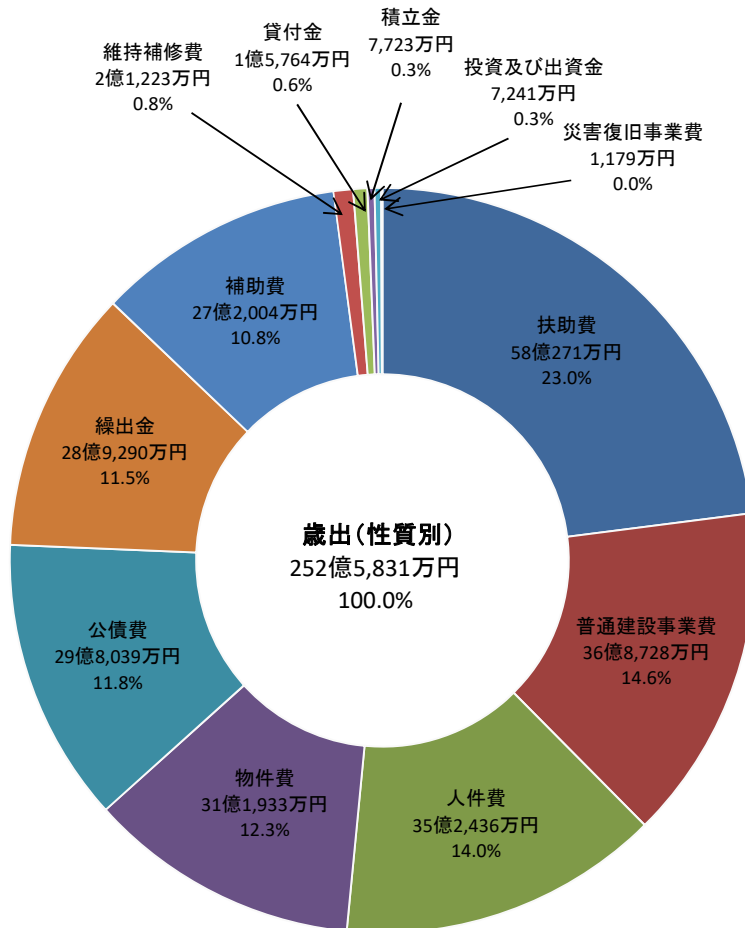


※ 原則として、表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

# 平成30年度 普通会計・決算

## 歳出(性質別)

総額では、前年度と比べて5億678万円(2.0%)の減額となりました。  
減額の主なものは、臨時福祉給付金支給事業(経済対策分・繰越分)や特定教育・保育施設入所児童運営事業などにより扶助費で2億119万円(3.4%)の減となっています。  
増額の主なものは、物件費で1億1,651万円(3.9%)の増となっています。増額の理由は、調理場運営経費や道路維持事業などの増が挙げられます。



※ 原則として、表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。